

地域の経済2014

— 経済の好循環の波及に向けて —

(ポイント)

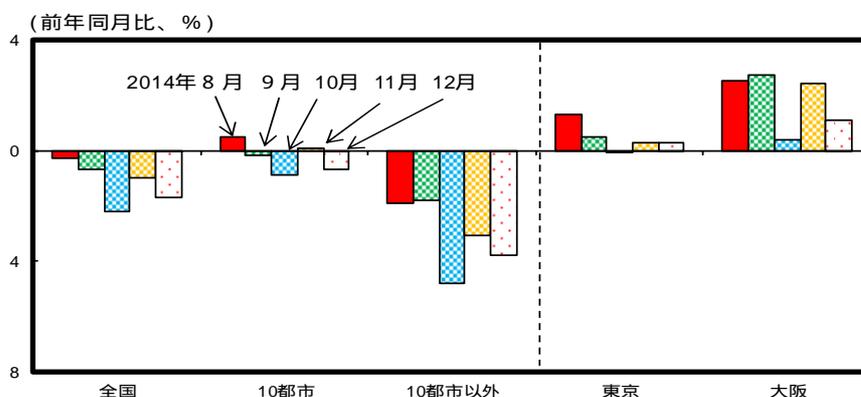


内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

第1章 最近の地域経済の歩み

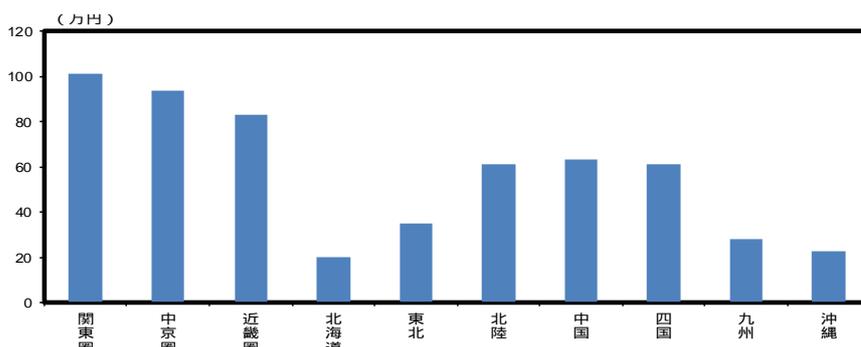
今次回復局面は、所得の改善が大都市圏で先行したことや、資産効果や観光需要の影響が大都市圏に多くみられることから、消費の回復は大都市圏で先行している。

第1-1-2(1)図 地域ごとの百貨店売上高（税抜、既存店）



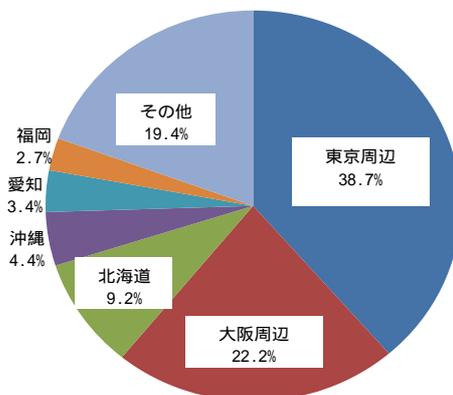
(備考) 1. 日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。税抜の売上高。
2. 10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

第1-1-4図 1世帯あたりの株式保有額（大都市圏及び地域別）



(備考) 1. 総務省「平成21年全国消費実態調査」より作成。
2. 2人以上の世帯のうち勤労者世帯。
3. 残高は平成21年11月末時点。
4. 関東圏はさいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市及び川崎市等。
中京圏は名古屋市等。
近畿圏は京都市、大阪市、堺市及び神戸市等。
5. 地域区分はC。

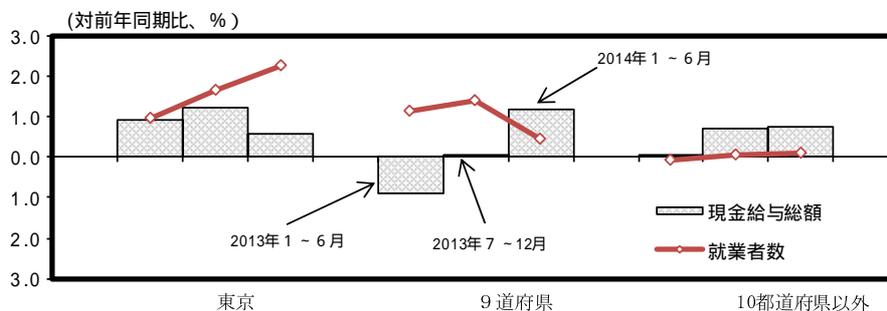
第1-1-8図 外国人旅行者宿泊地割合



(備考) 1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成。
2. 期間は2013年(暦年)。
3. 東京周辺は、東京、千葉、神奈川の合計。
大阪周辺は、大阪、京都、兵庫の合計。

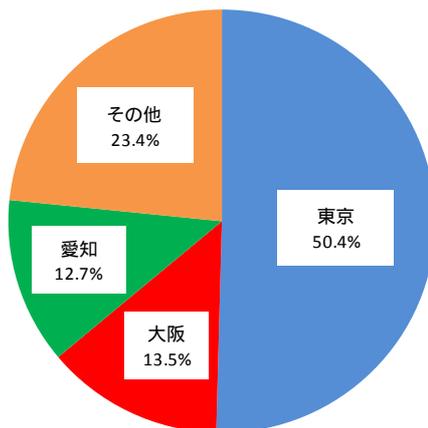
一方、雇用は全地域で着実に改善し所得改善は地方へと波及し、地方においても経済の好循環に向けた動きがみられる。

第1-2-4(1)図 現金給与総額(一人当たり賃金)と就業者数



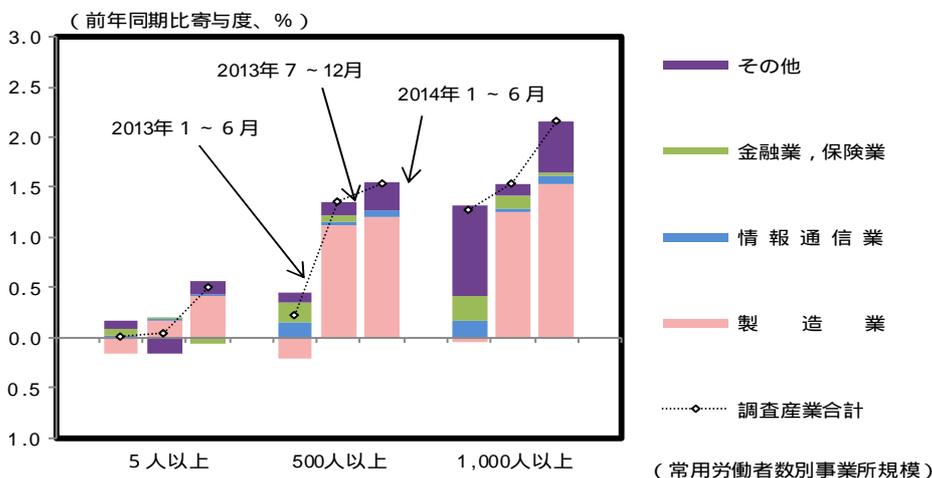
- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省及び各都道府県「毎月勤労統計調査」により作成。
 なお、「毎月勤労統計調査」については全国と各都道府県でサンプル構成が異なることに留意を要する。
 2. 公表されている現金給与総額を常用労働者数によって加重平均して算出。
 3. 9道府県は、北海道、宮城県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県。
 4. 10都道府県以外は、東京都と上記3以外の県。

第1-2-5図 大手製造業就業者数の地域分布



- (備考) 1. 総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」より作成。
 2. 資本金50億円以上の製造業の就業者分布。

第1-2-6図 産業別現金給与総額(一人当たり賃金)

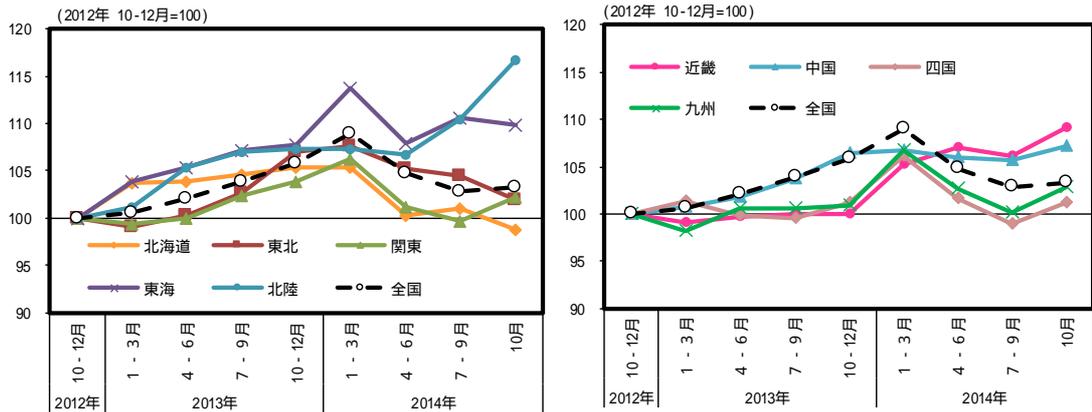


(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

生産は足元では下げ止まっており、一部の地域で持ち直しがみられる。設備投資については足元はおおむね横ばいであるものの、全地域で増加する見込みである。

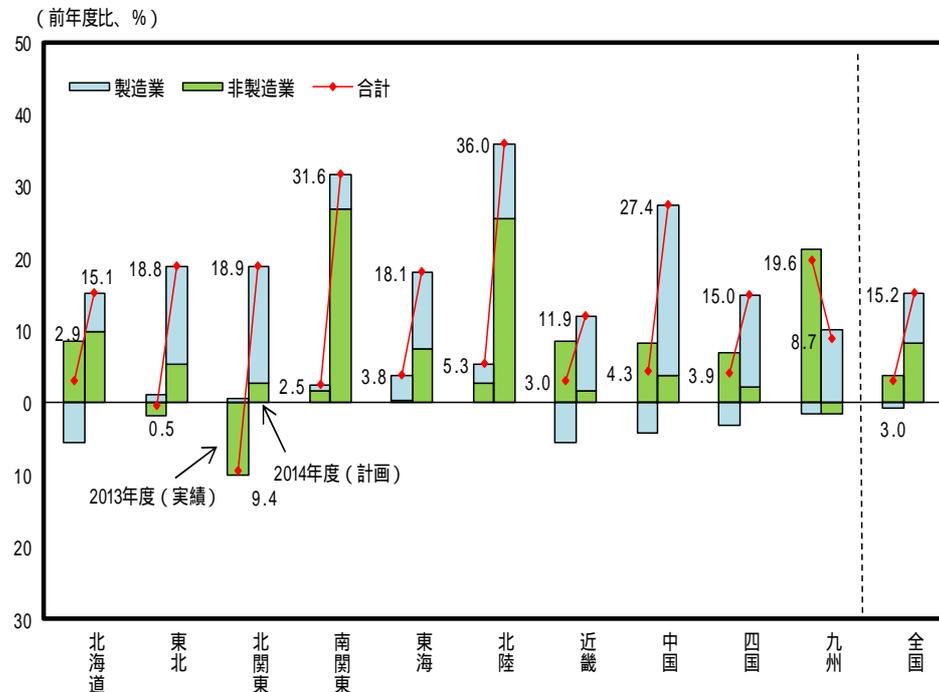
こうした動きが、地方における更なる雇用、所得の改善につながる事が期待される。

第1-3-1図 鉱工業生産指数



(備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。
 2. 2010年基準。
 3. 地域区分はB。

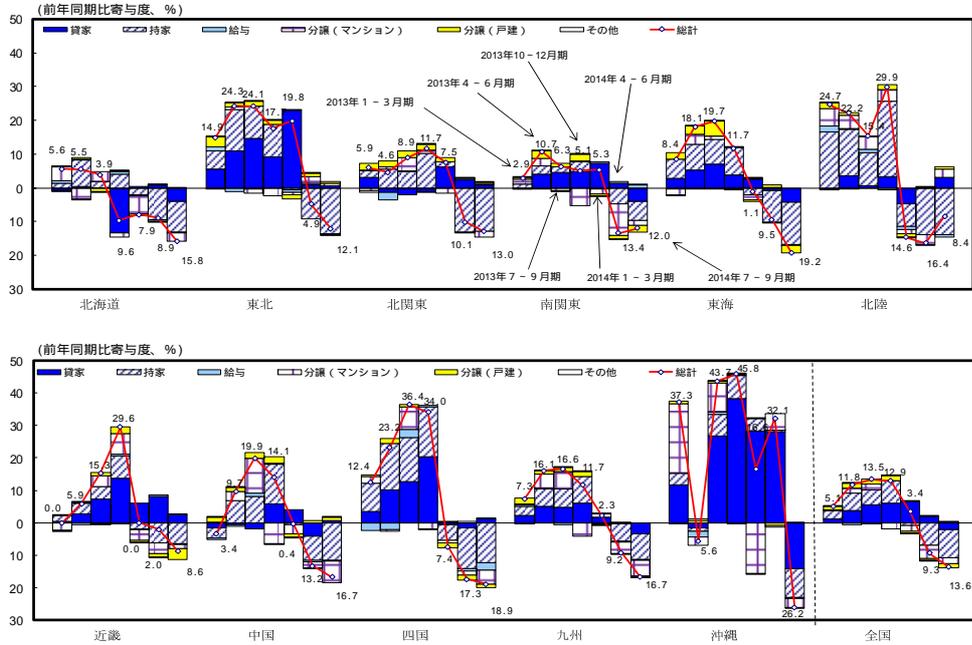
第1-3-4図 日本政策投資銀行 設備投資計画調査



(備考) 1. 株式会社日本政策投資銀行「2013・2014・2015年度 設備投資計画調査」より作成。資本金1億円以上の大企業・中堅企業(ただし、農業、林業、金融保険業を除く)。
 2. 全国の数値は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
 3. 地域区分はA。ただし、「北関東」「南関東」「近畿」は、それぞれ同調査における「北関東甲信」「首都圏」「関西」を指す。

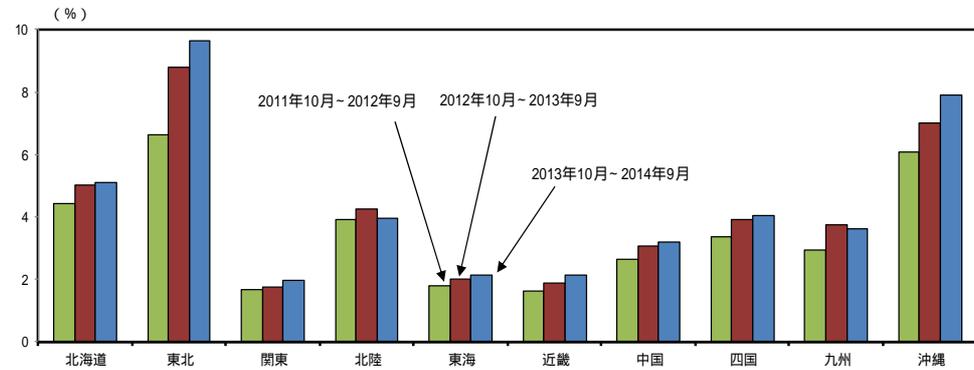
また、住宅建設の動向や、公共投資の拡大は地方経済の下支えとなる一方、景気ウォッチャーからは人手不足等への懸念も指摘されている点等にも、留意が必要である。

第1-4-1図 新設住宅着工戸数 利用関係別寄与度の推移(2013年1～3月期～2014年7～9月期)



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」より作成。
2. 地域区分はA。

第1-4-2図 地域の経済規模に対する公共投資のウェイト



(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」、北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。
2. 経済規模に対する公共工事比率 = 公共工事請負金額の各期間の合計額 / 2011年県内総生産の各地域合計。
3. 公共工事請負金額が政府建設投資に占める割合は約7割とされている。

第1-5-8表 建設業者等の声

物価の値上がりにより建築価格が上昇している。消費を控える傾向にあり、様子見の感がある(11月、建設業)。
仕事量的に限界に近い状況であり、適正価格でないと取り組めない選別受注が続いている(10月、建設業)。
今後は、受注価格の低下、資材の値上がり、技術者、特に若者の技術者不足が心配である(9月、建設業)。
建設関係では、人材不足、作業員不足で受注を増やせていない(8月、職業安定所)。
工事消化はピーク状態が続いている。技術者、労務などすべてにおいて不足している状況はしばらく続く(7月、建設業)。
消化能力には限界があるため、入札参加案件を選別せざるを得ない状況はしばらく続く(5月、建設業)。
大型復興案件の発注が進むとみられる。一方で、資機材調達や作業員確保の状況が抜本的に改善されるビジョンがないため、先がみえない(5月、建設業)。
建設業種の手不足は当面続いていくとみられる(5月、職業安定所)。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

第2章 地方の人口動向と活性化に向けた取組

地方において人口が増加する市町村をみると、人口規模10万人超の産業の拠点等が所在する都市と、その周辺の市町村が多い。

第2-1-3表 人口が増加した市町村（3大都市圏、被災3県を除く）

[]内は、人口増加団体の割合	人口規模(2013年3月31日)						
	1万人未満 [23/376、6.1%]	1万～5万人 [55/485、11.3%]	5～10万人 [33/146、22.6%]	10万～50万人 [27/110、24.5%]	50～100万人 [4/9、44.4%]	100万人以上 [3/3、100.0%]	
昼夜人口比率(2010年)	0.7～0.8 [6/25、24.0%]	舟橋村(富山市)、日高町(御坊市)	吉岡町(■)(前橋市)、内灘町(金沢市)	甲斐市(■)(甲府市)	春日市(福岡市)		
	0.8～0.9 [26/189、13.8%]	東神楽町(旭川市)、山形村(■)(松本市)	幕別町(■)(帯広市)、音更町(●)(帯広市)、つくばみらい市(■)(東京特別区)、北島町(徳島市)、藍住町(徳島市)、那珂川町(■)(福岡市)、須恵町(福岡市)、志免町(■)(福岡市)、大木町(久留米市)、日出町(別府市)、三股町(都城市)、南城市(那覇市)、談谷村(沖縄市)、中城村(宜野湾市)、八重瀬町(那覇市)	牛久市(東京特別区)、守谷市(●)(東京特別区)、岩出市(和歌山市)、大野城市(■)(福岡市)、宗像市(福岡市)、福津市(福岡市)、合志市(熊本市)、豊見城市(那覇市)	筑紫野市(●)(福岡市)		
	0.9～1.0 [51/469、10.9%]	二七コ町、売木村、豊郷町(彦根市)、上峰町(吉野ヶ里町)、江北町(佐賀市)、綾町	中標津町(■)、六戸町(十和田市)、さくら市(宇都宮市)、壬生町(宇都宮市)、砺波市(■)、能美市(小松市)、野々市市(■)(金沢市)、御代田町(軽井沢市)、南箕輪村(伊那市)、長泉町(沼津市)、上富田町(田辺市)、里庄町(笠岡市)、筑後市(久留米市)、粕屋町(福岡市)、時津町(長崎市)、菊陽町(●■)(熊本市)、益城町(熊本市)、北中城村(沖縄市)、与那原町(那覇市)、南風原町(那覇市)	恵庭市、下野市(宇都宮市)、鶴江市、安曇野市(●)、袋井市(●)(磐田市)、近江八幡市(東近江市)、守山市(草津市)、野洲市(守山市)、総社市(倉敷市)、行橋市(北九州市)、太宰府市(福岡市)、古賀市(福岡市)、大村市、始良市、宜野湾市(那覇市)、糸満市(那覇市)	那須塩原市、伊勢崎市(●■)、藤枝市(焼津市)、大津市(■)(京都市)、倉敷市(●■)、東広島市(●■)、丸亀市、沖縄市(うるま市)、うるま市(沖縄市)		
	1.0～1.1 [46/396、11.6%]	東川町、西原村、木城町、十島村、宜野座村、渡嘉敷村、北大東村、竹富町	東根市、東海村、富士河口湖町、愛荘町、海田町(■)、宇多津町、新宮町(■)、石垣市、金武町、北谷町	千歳市、鹿嶋市(●)、神戸市(●)、栗東市(■)、府中町、下松市(■)、名護市	帯広市(■)、つくば市(■)、小山市(●■)、高崎市(●■)、太田市(●■)、金沢市(■)、松本市(●■)、彦根市(●)、草津市(●■)、福山市(●■)、高松市(■)、大分市(●■)、宮崎市(■)、那覇市(■)、浦添市	宇都宮市(●■)、岡山市(●■)、熊本市(■)、鹿児島市(■)	札幌市(●■)、広島市(●■)
	1.1～1.2 [13/38、34.2%]	中札内村(■)、川北町(●■)、忍野村(●)、日吉津村(■)、嘉島町	軽井沢町(■)、松茂町(■)、河内町(●■)、大津町、西原町(●■)	鳥栖市	水戸市(■)		福岡市(●■)
	1.2～ [3/12、25.0%]		聖籠町(■)、昭和町、恩納村				

(備考)1. 2010年3月31日から13年3月31日までの間に人口が増加している145市町村を対象。

2. 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、総務省「平成22年国勢調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス 活動調査 製造業(市区町村編)」、同「平成24年経済センサス 活動調査 卸売業、小売業産業編(市区町村表)」より作成。

3. 製造品出荷額等又は従業員一人当たり製造品出荷額等が相対的に高い^(注)市町村、は小売販売額又は従業員一人当たり小売販売額が相対的に高い^(注)市町村。
(注)被災3県を除く地方の市町村の平均値から1標準偏差以上高い市町村(各項目とも概ね上位50～80市町村程度)

4. 赤字は社会増・自然増、緑字は社会減・自然増、黒字は社会増・自然減の市町村。

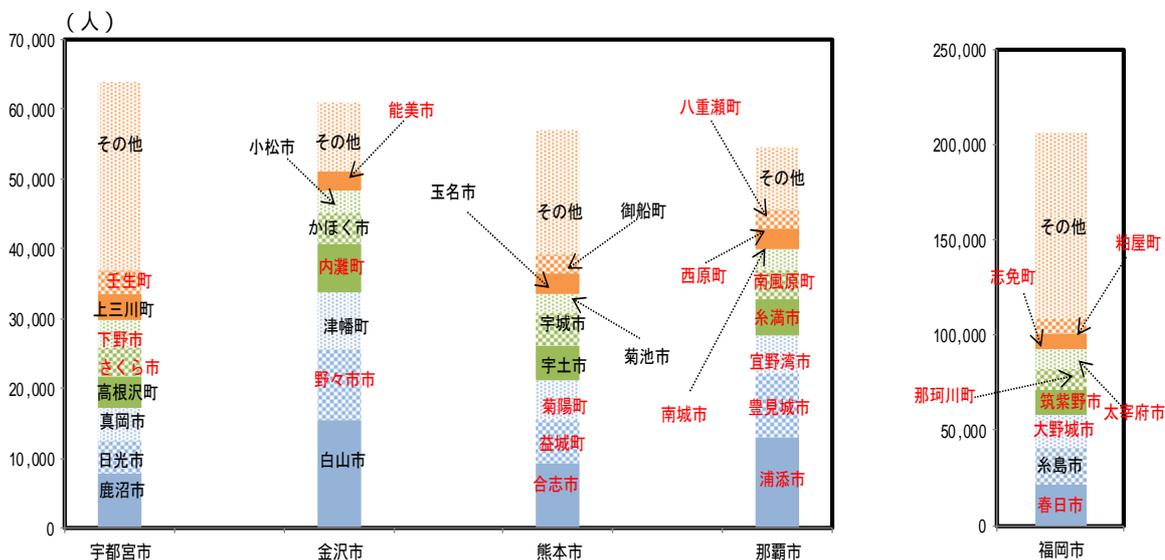
5. 昼夜人口比率1未満の市町村の()内は、当該市町村からの就業者数が最も多い他の市町村。ただし、当該市町村内での就業比率が全国平均(54.7%)より高い場合には記載していない。

第2-1-7表 人口が増加した市町村が隣接する地域（3大都市圏、被災3県を除く）

地域 (注)	人口規模(2013年3月31日)					
	1万人未満	1万～5万人	5～10万人	10万～50万人	50～100万人	100万人以上
帯広市 周辺	中札内村 (■)	幕別町 (■) (帯広市)、 音更町 (●) (帯広市)		帯広市 (■)		
札幌市 周辺			千歳市、恵庭市			札幌市 (● ■)
つくば 市周辺		つくばみらい市 (■) (東京 特別区)	牛久市 (東京特別区)、 守谷市 (●) (東京特別区)	つくば市 (■)		
宇都宮 市周辺		さくら市 (宇都宮市)、 壬生町 (宇都宮市)	下野市 (宇都宮市)	小山市 (●■)	宇都宮市 (● ■)	
金沢市 周辺		野々市市 (■) (金沢市)、 内灘町 (金沢市)		金沢市 (■)		
松本市 周辺	山形村 (■) (松本市)		安曇野市 (●)	松本市 (●■)		
彦根市 周辺	豊郷町 (彦根 市)	愛荘町		彦根市 (●)		
草津市 周辺			栗東市 (■)、 近江八幡市 (東近江市)、 守山市 (草津市)、 野洲市 (守山市)	大津市 (■) (京都市)、 草津市 (●■)		
岡山市 周辺			総社市 (倉敷市)	倉敷市 (●■)	岡山市 (● ■)	
広島市 周辺		海田町 (■)	府中町	東広島市 (● ■)		広島市 (● ■)
徳島市 周辺		北島町 (徳島市)、 藍住町 (徳島市)、 松茂町 (■)				
福岡市 周辺		那珂川町 (■) (福岡市)、 須恵町 (福岡市)、 志免町 (■) (福岡市)、 粕屋町 (福岡市)、 新宮町 (■)	大野城市 (■) (福岡市)、 宗像市 (福岡市)、 福津市 (福岡市)、 太宰府市 (福岡市)、 古賀市 (福岡市)	春日市 (福岡 市)、 筑紫野市 (●) (福岡市)		福岡市 (● ■)
熊本市 周辺	西原村、嘉島町	菊陽町 (●■) (熊本市)、 益城町 (熊本市)、大津町	合志市 (熊本市)		熊本市 (■)	
宮崎市 周辺	綾町	三股町 (都城市)		宮崎市 (■)		
那覇市 周辺	宜野座村	南城市 (那覇市)、 読谷村 (沖縄市)、 中城村 (宜野湾市)、 八重瀬町 (那覇市)、 北中城村 (沖縄市)、 与那原町 (那覇市)、 西原町 (●■)、 南風原町 (那覇市)、 金武町、北谷町、恩納村	豊見城市 (那覇市)、 宜野湾市 (那覇市)、 糸満市 (那覇市)、 名護市	沖縄市 (うるま 市)、 うるま市 (沖縄 市)、 那覇市 (■)、 浦添市		

(備考) 2010年3月31日から13年3月31日までの間に人口が増加する3つ以上の市町村の区域が隣接する地域を対象。赤字の市町村は、製造業()、商業()の集積等がみられ、昼夜人口比が1以上
の市町村。()内の市町村は、昼夜人口比率1未満の市町村について、当該市町村からの就業者数が最も多い他の市町村。ただし、当該市町村内での就業比率が全国平均(54.7%)より
高い場合には記載していない。マーカーは自然増の自治体。

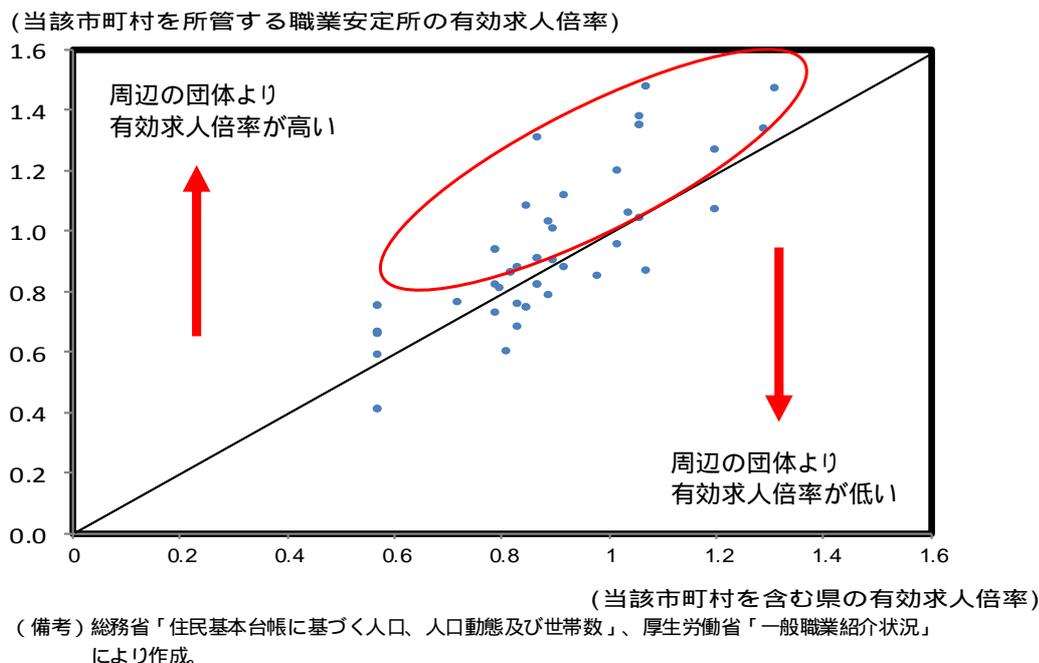
第2-1-8図 周辺に人口増加市町村のみられる都市の就業者の常住地（自市を除く）



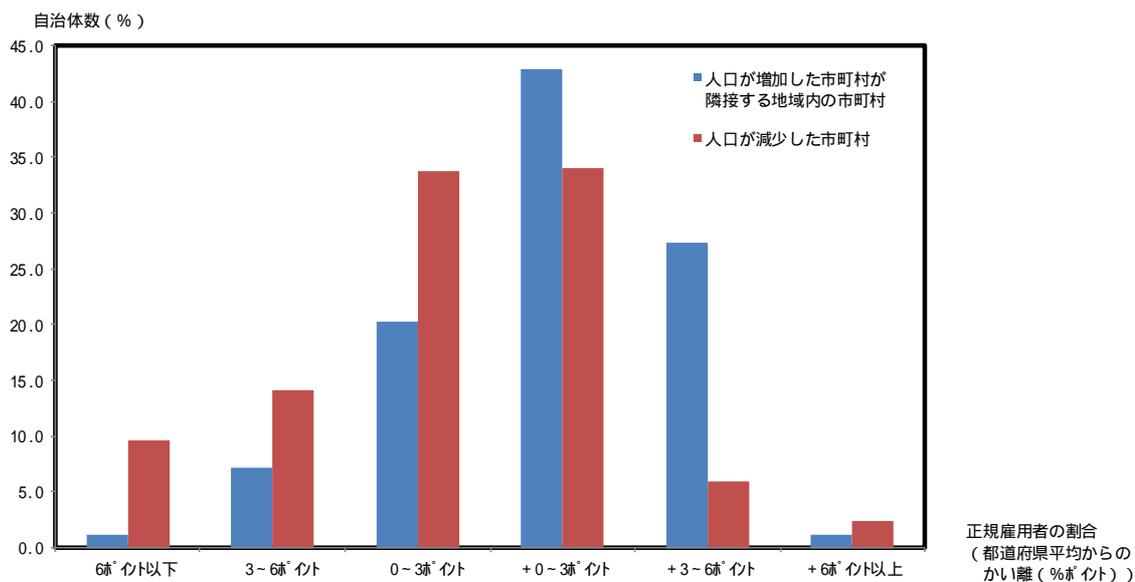
(備考) 1. 総務省「平成22年国勢調査」より作成。
2. 赤字は人口が増加している市町村

こうした市町村では、周辺に比べ有効求人倍率や世帯主の正規雇用比率が高くなっている場合が多く、地方においては、まずは良好で安定した雇用環境の実現を目指すことが重要である。

第2-1-5図 製造業、商業の集積等がみられる市町村等の有効求人倍率
(3大都市圏、被災3県を除く2013年度)



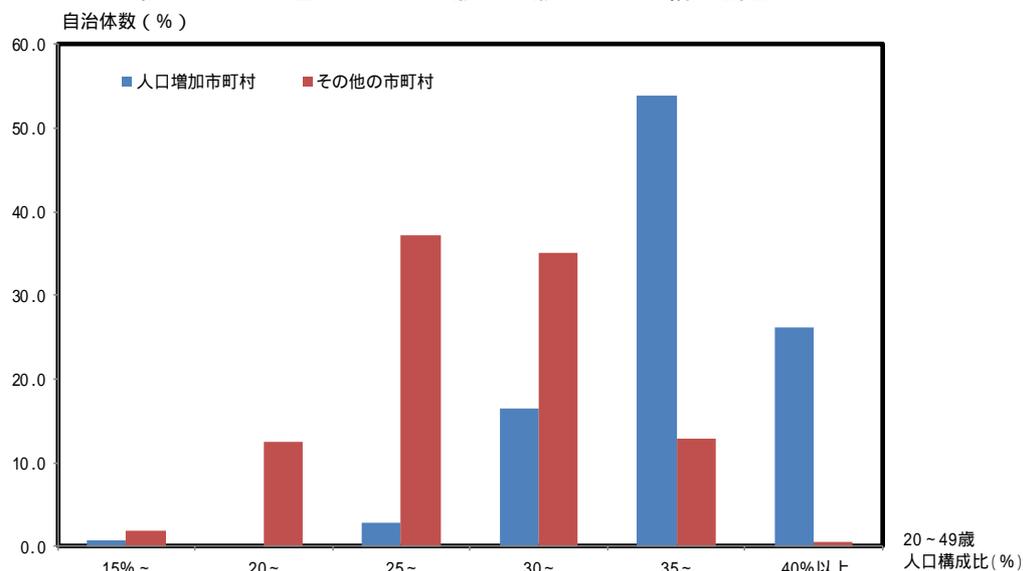
第2-1-9図 世帯主の雇用者に占める正規雇用者の割合 (都道府県の平均からのかい離)



(備考) 1. 総務省「平成22年国勢調査」より作成。
2. 対象は3大都市圏と被災3県を除く地域の市町村。

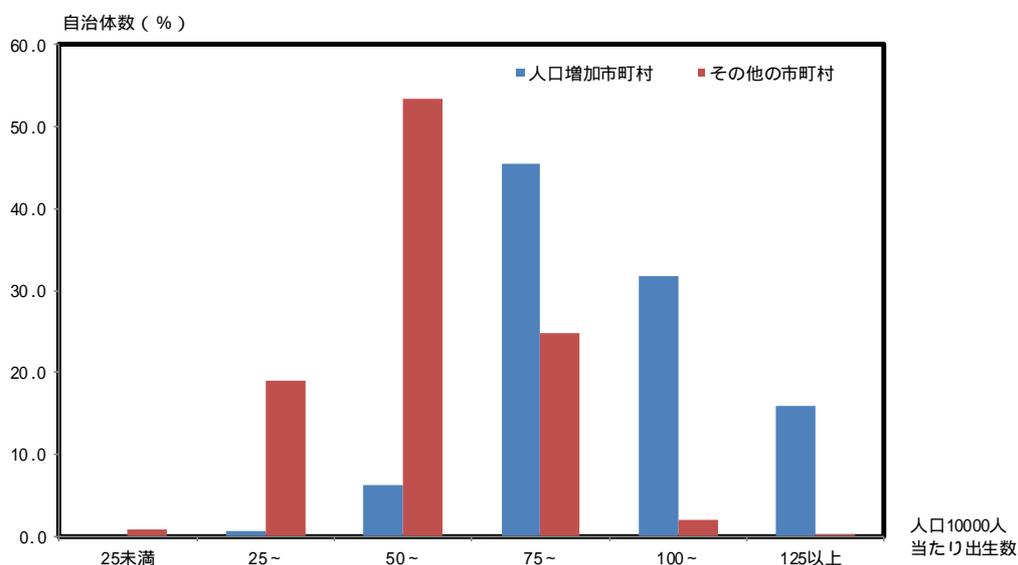
また、人口が増加する市町村では、総じて子育て世代の人口割合が高く、出生率が高くなっており、住環境の整備や子育て支援策の充実が重要である。

第2-1-11図(1) 20歳~40歳代の人口構成割合



(備考) 1. 総務省「平成22年国勢調査」より作成。
2. 対象は3大都市圏、被災3県を除く地域の市町村。

第2-1-11図(2) 人口10000人当たり出生者数

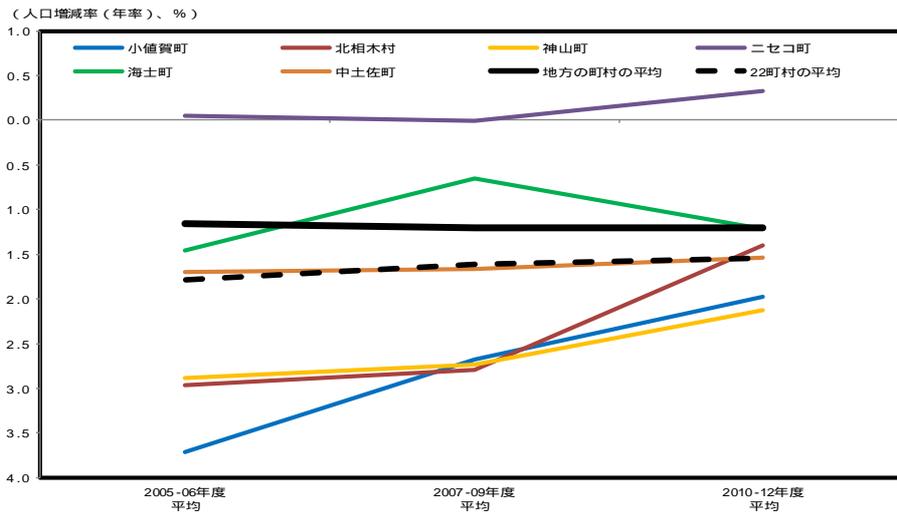


(備考) 1. 出生者数は、2010年度~12年度の年平均出生者数を2010年3月31日の人口で除して算出、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成。
2. 対象は3大都市圏、被災3県を除く地域の市町村。

条件不利地域等において活性化の取組を進める団体の中に、人口減少率が縮小し又は人口増加に転じている団体がみられる。

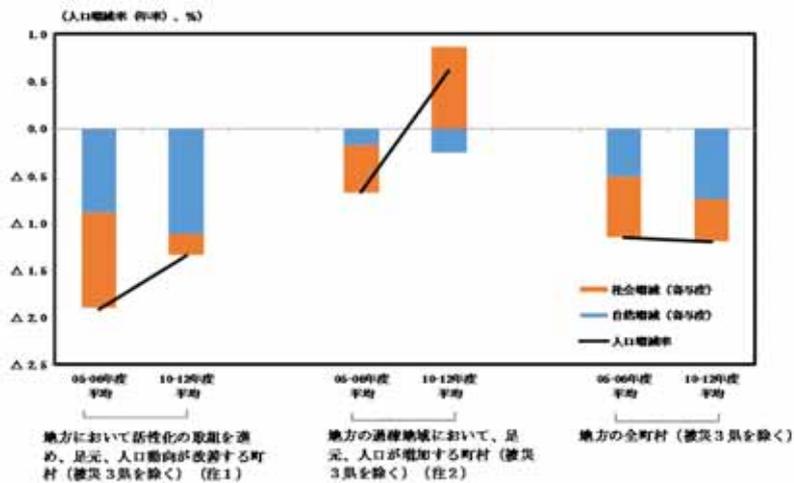
こうした団体では、観光振興や一次産品の加工販売など、地域の自然環境等を活かした取組を進め、移住者の増加など人口の社会増減率の改善がみられる場合が多くなっている。

第2-2-3図 活性化の取組を進める地方の町村の人口動向
(人口動向が改善する団体の例)



(備考) 1. 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成。
2. 2011年度～13年度「地域づくり総務大臣表彰」大賞、優秀賞及び団体表彰受賞者の所属町村、同地方自治体表彰の受賞町村、「選択する未来」委員会地域の未来ワーキング・グループ報告書(平成26年10月)参考資料に事例の掲げられている町村(3大都市圏、被災3県を除く22町村)のうち、2005～06年度比で足元(10～12年度)の人口増減率が改善する町村の一部から作成。地方の町村の平均は、地方の町村(被災3県を除く)の人口増減率の単純平均、22町村の平均は上記22町村の人口増減率の単純平均。

第2-2-4図 条件不利地域等において人口動向に改善のみられる町村の自然増減と社会増減



(注1) 2011年度～13年度「地域づくり総務大臣表彰」大賞、優秀賞及び団体表彰受賞者の所属町村、同地方自治体表彰の受賞町村、「選択する未来」委員会地域の未来ワーキング・グループ報告書(平成26年10月)参考資料に事例の掲げられている町村(3大都市圏、被災3県を除く22町村)のうち、2005～06年度比で足元(10～12年度)の人口増減率が改善する4町村(総計の町村名は本文脚注5参照)
(注2) 過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項又は第25条第1項に基づき、2014年4月1日現在で過疎地域とされる市町村(3大都市圏、被災3県を除く)のうち、足元(10～12年度)の人口が増加する8町村(総計の町村名は本文脚注5参照)
(備考) 1. 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成。
2. 各町村の自然増減率、社会増減率、人口増減率の単純平均(年率)。

人口動向が改善した団体の取組例

観光資源等を活用して交流人口を拡大させ、雇用を創出するとともに都市部からの移住者を増加させている事例(二セコ町、小値賀町等)
地元の一次産品を基に商品開発、加工、販売を行い、雇用創出等を図っている事例(海士町、中土佐町等)
優良なICTインフラの下、豊かな自然の中で働ける環境を整備し、事業所誘致を進め移住者を増加させている事例(神山村等)
山村留学や高校の魅力化などにより地域外から児童、生徒を呼び込み交流人口を拡大させ、これに伴う移住者がみられる事例(北相木村、海士町等)